

【意見招請に対する回答】

平成25年10月4日
独立行政法人日本学生支援機構

仕様書(1) 東京国際交流館留学生・研究者宿舎の管理・運営業務

項番	頁	事項	意見・提案	回答
1	-	-	前回の競争入札では、開札・受託決定が平成24年5月31日であり、対象の業務開始が7月1日で、準備のための期間が1か月しかなかった。会館廃止を検討中という事情があったにせよ、対象業務の実施のためには職員の手配が必要なることを考慮すると、あまりに準備期間が短すぎ、入札の障害になっている。今後は少なくとも6か月前までには受託が決定される入札スケジュールの設定を望む。	落札者決定から業務開始までの期間について、ご意見にあるような期間を確保することは困難ですが、可能な範囲でこれまで以上の期間を確保できるよう日程調整を行うことといたします。
2	-	-	前回の競争入札では、公告が平成24年5月1日、入札期限が5月21日であり、日数上は20日間が確保されているが、実際にはゴールデンウィークの非営業日が含まれており、企画提案型の競争入札であることを考慮すると、対象業務の詳細を理解し、企画提案を行うには、あまりに準備期間が短すぎ、入札の障害になっている。今後は最低でも1か月間は実質的な準備期間が取れるような入札スケジュールの設定を望む。	調達方法及び提案内容等を踏まえて、可能な範囲でこれまで以上の期間を確保できるよう日程調整を行うことといたします。
3	別添6 他	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」他	仕様書で説明されている業務内容と、実際に行われている業務内容との相違点が多数あり、仕様の変更なのか、仕様書の間違いなのか判断が困難である。また、仕様書の業務内容説明文の定義や意味が不明瞭な点も多数あり、これら仕様書の不備により、対象業務の内容を正確に把握できず、入札参加への障害になっている。 (仕様書不備の詳細は別添の表を参照)	仕様書に記載する業務内容については、ご意見を参考に見直しいたします。なお、仕様書に明記されていない業務であっても、当該業務の実施にあたり当然必要だと考えられるものについては、当該業務の範囲内で実施していただくようお願いいたします。
3-1	別添6 1/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅰ 厚生補導業務 ③ 入居の選考、許可及び退去処分	「入居許可証の手交」の業務分担は「受託者」となっているが、受託者における実情は「一般枠」のみ手交している。	東京国際交流館留学生・研究者宿舎への入居方法は、「貸出利用方式」と「大学推薦方式(従前の「一般枠」)」の2種類あり、貸出利用方式については、居室を貸し出す大学等が入居を許可するため許可書の手交は必要ないため、大学推薦方式による入居者に対してのみ、受託者が入居許可書を手交することとしています。次回の調達に当たっては、誤解を生じないよう、業務分担の記載の見直しを行います。
3-2	別添6 1/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅰ 厚生補導業務 ④ 入居者の受入事務	「入館費及び当月分館費の請求書の作成」の業務分担は「機構」となっているが、実情は「受託者:作成」「機構:発行」となっている。また、「Ⅱ 会計業務」-「③ 入館費、館費等の徴収(口座引落のデータ送信)」の「振替不能者のへの請求書の発行」の業務分担は機構となっているが、これらの「作成」及び「発行」の用語概念が不明瞭である。	仕様書に記載する業務内容については、業務内容を正確に把握できるよう、用語概念が不明瞭とのご意見を踏まえて見直しいたします。
3-3	別添6 1/5		「入居予定日の確認、入館費及び当月分館費の徴収」の業務分担は「受託者」、作業時期・頻度・条件等は「入居時」となっているが、実情は「受託者:集金代行希望機関のみ対応」している。また、入居予定日とは、入居手続日、実際の引越日(転入日)などを示すのか不明瞭である。	「入居予定日の確認、入館費及び当月分館費の徴収」の業務については、集金代行希望機関に関わらず、全ての入居者を対象としています。また、入居予定日とは実際の引越日(転入日)を示しますが、用語の示す事項が不明瞭とのご意見を踏まえて見直しいたします。

【意見招請に対する回答】

平成25年10月4日
独立行政法人日本学生支援機構

仕様書(1) 東京国際交流館留学生・研究者宿舎の管理・運営業務

項番	頁	事項	意見・提案	回答
3-4	別添6 1/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 I 厚生補導業務 ④入居者の受入事務	「入居案内、機器取扱説明書、生活案内資料及び手続き資料の準備・配付」(業務分担:受託者)における手続き資料の準備について、受託者は準備(コピー・印刷)のみという理解でよいのか。	入居時における各種配付物については、受託者が各種配付物の必要数をコピー又は印刷により準備し、入居者に配付していただくことにしています。
3-5	別添6 1/5		「入居者への寝具リース利用希望確認」の業務分担は「受託者」となっているが、実情は「機構」が行っている。なお、当該希望の有無の確認は、入居申請書で行っている。	「入居者への寝具リース利用希望確認」については、入居申請書により事前にリースの希望有無の確認を行っていますが、入居者に対する入居手続き時に受託者から本人へ希望の有無を再度確認することとしています。
3-6	別添6 1/5		「外国人登録または住所変更並びに国民健康保険加入の説明」(業務分担:受託者)の「外国人登録」について、実情は「在留カードの住所変更・登録」である。	「外国人登録」については、在留管理制度の変更に伴い手続きすることが必要となるため入居者への説明は必要であると考えていますが、ご意見を踏まえて「在留カードの住所変更・登録」に関する記述を明記するよう修正いたします。
3-7	別添6 1/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 I 厚生補導業務 ⑥入居者の生活指導(入居者への共同生活を送る上での支障を発生させないための生活指導を行う。)	「入居案内、機器取扱説明書、生活案内資料及び手続き資料等原案作成」の業務分担は「受託者」となっているが、「原案」とは何か。具体的内容が不明瞭である。	「原案」については、現入居案内等の改訂案を示しますが、具体的内容が不明瞭とのご意見を踏まえて見直しいたします。
3-8	別添6 1/5		「入居案内、機器取扱説明書、生活案内資料及び手続き資料等原案決裁」の業務分担は「機構」となっているが、「原案」とは何か。具体的内容が不明瞭である。	「原案決裁」についてのご意見と思われそうですが、「原案決裁」とは、受託者が作成した入居案内等の改訂案を機構が承認することを示しています。なお、具体的内容が不明瞭とのご意見を踏まえて見直しいたします。
3-9	別添6 1/5		「入居案内、機器取扱説明書、生活案内資料及び手続き資料等の内容チェック・校正・印刷・配付」の業務分担は「受託者」となっているが、「原案」さえ決裁されれば、後は校正etc.はOKなのか。	現入居案内等の原案(改訂案)を機構が承認した後、管理運営上の事由等により、追記・修正等が必要となった場合は、改めて機構の承認を受けてください。
3-10	別添6 1/5		「生活指導にかかる資料作成・掲示・配付・助言・口頭による指導(ゴミ分別・処理、感染症、隣人への迷惑行為、結露対策、清掃等について)」の業務分担は「受託者」となっているが、ここでいう「生活指導」という用語が持つ意味合いが非限定的過ぎはしないか。人によって捉え方に差異が生じる。	ここでいう「生活指導」とは、外国人留学生等が当館において生活する上で必要な事項全般を意味しています。なお、ご意見として承りましたが、特段の問題があるとは考えられませので、現行仕様書のとおりとします。

【意見招請に対する回答】

平成25年10月4日
独立行政法人日本学生支援機構

仕様書(1) 東京国際交流館留学生・研究者宿舎の管理・運営業務

項番	頁	事項	意見・提案	回答
3-11	別添6 1/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅰ 厚生補導業務 ⑦入居状況の管理	「入居期間延長申請書類の受付」の業務分担は「機構」となっているが、2011年3月31日以前の入居者については「受託者」が対応している。なお、当該業務は、大学推薦を得ていない者に対する受付業務である。	大学推薦を得ていない者に対する入居期間延長申請書類の受付については、延長希望者が在籍大学を通して申請が行えないため、受託者に受付業務(受取り・申請書類確認)をお願いしているところであり、ご意見を参考に修正いたします。
3-12	別添6 1/5		「入居期間延長許可証の手交」の業務分担は「受託者」となっているが、受託者においては、「貸出枠」については手交していない。	「貸出利用方式」による入居者については、居室を貸し出す大学等が入居を許可し、入居期間の管理を行っているため、受託者において入居期間延長許可書を手交していただく必要はありません。
3-13	別添6 2/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅰ 厚生補導業務 ⑧日常の入居者への対応(入居者への日常的な対応、生活の支援を行う。)	「メールボックス・宅配ボックスの管理(暗証番号管理・名前プレート、退去後の暗証番号変更)」の業務分担は「受託者」となっているが、実情では暗証番号の変更は行っていない。	メールボックス・宅配ボックスは、各居住棟エントランス内に設置されており、エントランス扉を日常的に施錠しているため、外部の者に対するセキュリティ対策は施されていますが、入居者に対する対策が必要であることから、現行仕様書のとおりとします。
3-14	別添6 2/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅰ 厚生補導業務 ⑨退去者の退去手続き事務・簡易な清掃	「破損・汚損・紛失発生時の弁済料金請求・回収」の業務分担は「受託者」となっているが、実情ではカードキー紛失破損以外は未請求である。	「破損・汚損・紛失発生時の弁済料金請求・回収」業務については、紛失及び破損・汚損の原因が入居者にある場合には請求していただくこととなります。ただし、経年劣化によるものは除きます。
3-15 3-16	別添6 3/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅱ 会計業務 ①入館費、館費、電話料金、光熱水費及び駐車場利用料金、コインランドリー使用料の入金及び回収状況・未納状況の報告	「入館費・館費・電話料金・光熱水費・駐車場利用料金の入金・徴収・未納の把握、機構への報告」(業務分担:受託者)及び「コインランドリー使用料回収・入金」の機構への報告(業務分担:受託者)について、受託者が実施している「管理費」及び「寝具リース料金」についての記述が漏れている。	管理費については、ご意見を参考に修正いたします。なお、寝具リース料金については、業務委託仕様書「5.対象施設の概要、(2)対象業務の内容等、イ 対象とする管理・運営業務の内容、Ⅱ 会計業務④雑費収入(カードキー再発行手数料、寝具リース料)」に記載しています。
3-17	別添6 3/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅱ 会計業務 ③入館費、館費等の徴収(口座引落のデータ送信)	「振替不能者への請求書の発行」(業務分担:機構)については、「Ⅰ 厚生補導業務」-「④入居者の受入事務」-「入館費及び当月分館費の請求書の作成」と齟齬があり、「作成」「発行」の概念が不明瞭である。	ご意見を参考に修正いたします。
3-18	別添6 4/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅲ 施設管理業務 ⑤インターネット接続手続代行	「館内インターネットの説明」の業務分担は「受託者」となっているが、実情では館内インターネットは平成24年末廃止となっており、現状は館生が個別に契約している。	館内インターネットについては廃止を決定し、入居者に対しては個別に契約するよう周知を図っており、現状では入居者が個別に通信事業者と契約しています。なお、館内インターネット配線については、切断が完了しておらず、現在も館内インターネットが使用できる状態にありますが、状況を踏まえて見直しいたします。

【意見招請に対する回答】

平成25年10月4日
独立行政法人日本学生支援機構

仕様書(1) 東京国際交流館留学生・研究者宿舎の管理・運営業務

項番	頁	事項	意見・提案	回答
3-19	別添6 4/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅲ施設管理業務 ⑤インターネット接続手続代行	「館内インターネット接続設備利用申し込み・解除受付」の業務分担は「受託者」となっているが、実情では館内インターネットは平成24年末廃止となっており、現状は館生が個別に契約している。	「館内インターネット接続設備利用申し込み・解除受付」については、入居者が個別に通信事業者と契約する方法に変更しているため、ご意見を参考に修正いたします。
3-20	別添6 5/5	別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」 Ⅳ渉外業務 ②国際理解教育に関する留学生参加(地域・諸団体から国際理解教育のために入居留学生の派遣を求められた場合の業務)	「学校等からの派遣依頼受領」の業務分担は「受託者」となっているが、実情では「機構」が受領し、機構から受託者へ依頼票が提出されている。	「学校等からの派遣依頼受領」の業務については、ご意見を参考に実情に合わせて見直しいたします。
3-21	別添6 5/5		「留学生派遣に関する事務手続き(書類作成、派遣付添い、アンケート実施等)」の業務分担は「受託者」となっているが、実情では「業務報告書」も機構へ提出していることから、「業務報告書作成」の文言を付加すべきである。	ご意見を参考に修正いたします。
4	3～8 別添6	仕様書本文 5. 対象施設の概要 (2) 対象業務の内容等 イ 対象とする管理・運営業務の内容 別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」	仕様書の別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」において、仕様書の業務内容との相違点があり、対象業務の内容を正確に把握できず、入札参集への障害になっている。「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」には、仕様書よりも詳細に対象業務の内容が示されている業務もあるため、仕様書での説明と別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」を整合性の取れた内容にすれば、受託者に対する業務の要求内容がより明確になる。	業務委託仕様書に記載する業務内容と別添6「東京国際交流館における機構と受託者の業務分担表」の相違点があり対象業務の内容を正確に把握できないことについては、入札参加者が業務内容を正確に把握できるよう、ご意見を参考に見直しいたします。